

令和4年10月5日

嬉野市議会議長 辻 浩一 様

決算特別委員会委員長 芦塚 典子

決算特別委員会審査報告書

本委員会に付託された

- 議案第51号 令和3年度嬉野市一般会計歳入歳出決算認定について
- 議案第52号 令和3年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第53号 令和3年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第54号 令和3年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第55号 令和3年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第56号 令和3年度嬉野市浄化槽特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第57号 令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第58号 令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第59号 令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算認定について

以上、9議案のそれぞれの会計について、決算特別委員会で審査した結果を会議規則第107条の規定により報告する。

記

審査期間 令和4年9月28日～令和4年10月4日

審査結果 議案第51号から議案第59号までの全ての議案について、それぞれの会計の決算は認定すべきものと決定した。

審査の総合意見

令和3年度の決算審査は決算特別委員会を設置し、令和3年度嬉野市一般会計歳入歳出決算及び令和3年度嬉野市特別会計歳入歳出決算8件、合計9件の議案について決算書及び決算資料に基づき、各分科会において各担当部署からの詳細な説明を受け、事情聴取を行いながら慎重に審査した。

また、平成27年度から分科会において現地調査を行っており、令和3年度決算審査においても現地調査や事情聴取により、慎重審議を行い決算審査に努めた。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言が9月末まで断続的に発出され、国内の経済活動の回復は穏やかなものにとどまった。10月以降、宣言が解除される中で、景気調査の景気判断は改善し、市内景気は持ち直しの動きが働いたが、一方でオミクロン株の感染拡大や原材料価格上昇等の影響で景気が停滞し、市内でも新型コロナウイルス感染症拡大で保育所等や小中学校では学級閉鎖等混乱をきたした。現在はオミクロン株対応ワクチンの接種も始まり、穏やかではあるが感染の収束が見え始め、観光業・飲食業にも回復の兆しが見え、さらに、西九州新幹線の開業による、市内経済の回復に期待したい。

一般会計の歳入は、定額給付金事業等の減少を主な要因として国庫支出金が大幅に減少したことにより、前年度と比較して1,130,740千円の減収であるが、県支出金や地方交付税の増収、また、過去最高となったふるさと応援寄附金により寄附金も増収となっており、歳入総額は21,180,063千円となっている。

収入の主なものとしては地方交付税5,186,526千円、国庫支出金3,472,139千円、寄附金3,312,680千円、市税2,598,076千円で全体の68.8%を占めている。

主な自主財源である市税については、固定資産税が前年度より減収になったものの、市民税、軽自動車税、市町村たばこ税及び入湯税はいずれも増収となっており、市税全体の収入額は前年度と比較して、15,732千円の増収となっている。

一般会計の歳出については、住民税非課税世帯等への給付金などによる民生費の増加、農村地域防災減災事業などによる農林水産業費の増加、また、新型コロナウイルスワクチン接種費用などによる衛生費の増加もあったが、定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症関連緊急支援事業、社会資本整備総合交付金事業を主な要因として減少となり、歳出総額は前年度と比較して1,490,656千円減少し、20,043,567千円となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源262,938千円を差引いた実質収支は、873,558千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、239,505千円の黒字となった。

将来的には、合併特例措置の終了や生産年齢人口の減少、新型コロナウイルス感染症の影響等により市税等の増収が見込めないなど、厳しい財政状況が続くと予想される中、限られた財源を有効に活用するために事業全般を検証し、重点的な配分を行い効率的かつ合理的な事業実施を図られたい。また感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立を図りつつ、自治体DXの推進等により質の高い経済社会を実現し、地域の活力維持に積極的に

取り組まれることを求める。

特別会計の合計額は、歳入決算額5,437,980千円、歳出決算額5,173,496千円である。形式収支は、264,484千円となり、翌年度へ繰越すべき財源90,081千円を差引いた実質収支は、174,403千円の黒字である。単年度収支は、14,921千円の赤字となった。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額26,618,043千円、歳出決算額25,217,063千円、形式収支は、1,400,980千円となり、翌年度へ繰越すべき財源353,019千円を差引いた実質収支は、1,047,961千円の黒字である。単年度収支は、224,584千円の黒字となった。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はない。

一般会計における主要な財政指標については、財政力指数が0.372であり、前年度0.381に比べ0.009ポイント悪化している。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、3.0%~5.0%程度が望ましいとされており、当年度は10.7%と前年度に比べ2.5ポイント悪化している。

経常収支比率は、この比率が高いほど財政の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は83.4%と前年度の86.4%に比べ3.0ポイント改善している。

実質公債費比率は、前年度と同じく9.8%となっている。将来負担比率は、8.7%と、前年度26.8%より18.1ポイント改善している。

次に一般会計の歳入の財源についてみると、自主財源の割合は、好調なふるさと応援寄附金の増により、前年度より金額で215,090千円の増、構成比率で歳入全体の44.7%となっており、前年度より3.2ポイント増加している。地方交付税や国庫支出金などの依存財源の構成比率が55.3%となっている。いずれにしても依存財源に頼らざるを得ない状況であり、厳しい財政運営といえる。

また、市税全体の収納率については、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体で92.73%となっており、前年度より2.51ポイント向上している。各税の徴収率においては、市民税が0.92ポイント増、固定資産税が3.83ポイント増、軽自動車税が1.85ポイント増で、入湯税・市町村たばこ税以外、いずれも収納率が向上している。

その要因としては、県税事務所等他機関との連携による徴収力の向上が考えられる。固定資産税においても収納率の向上はみられるが、現年課税98.40%、全体として88.11%となっている。いずれにしても滞納繰越になってからの徴収は非常に困難となる現状をふまえ、担当課においては早期に個々の状況を把握し、差押え等の収納対策をいち早く講じることにより、現年課税分の収納率を限りなく100%に近づけ、滞納繰越とならないよう更なる徴収努力を求める。また、市税の収入未済額は前年度と比較して30.32%減少しているものの、不納欠損額は、17.92%増加している。市税だけでなく、収入未済金全体についての全庁的課題として、早期の滞納整理や効果的な催促など、適切

な対応を図られるとともに、負担の公平性を期するため、収入未済額、不納欠損額の減額により一層努められたい。

次に一般会計の歳出については、支出済額の総額が20,043,567千円で執行率が85.08%、不用額が758,545千円発生しており、厳しい財政運営の中、減額補正が可能なものについては早急に対応し、財源の有効活用を求める。

国民健康保険特別会計については、歳入の決算額が前年度に対し金額で249,909千円の増収で3,764,544千円である。歳入の決算額が、3,642,432千円で、前年度より224,926千円増加している。国民健康保険税の収納率は、現年課税分が前年比0.72ポイント増の96.11%、滞納繰越分が前年比4.90ポイント増の23.46%、合計では徴収率82.40%となっており、前年度と比較し3.21ポイント向上している。収納率は向上しているが、今後高齢化等による歳出増加が想定され、また、市民税と同じく滞納繰越になってからの徴収は非常に困難となるため、現年度分の収納率向上に向けた努力を求める。同時に国民健康保険制度の健全化のためには、医療費抑制に向けた特定健康診査や一般会計による各種検診の受診率向上や施策の充実が重要であり、更なる努力を求める。

農業集落排水特別会計、嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計及び浄化槽特別会計については、公営企業会計への移行により、令和4年3月末日の決算額であるため使用料及び手数料の収納は前年度並みに収納された。

その他の特別会計については、順調に推移しているが、収入未収金については、より一層の適正な債権管理に努められたい。

次に各担当課等への指導事項について述べる。

【総務・防災課】

- ① 特定空き家等の行政代執行においては、根気強く解体費用の徴収に努められているのは理解するものの、生活環境等諸問題もあり厳しい現況である。これらの課題において国・県への要請も含めた対策も検討すべきである。

【財政課】

- ① 令和3年度庁舎改修事業においては主にトイレ洋式化工事、空調設備改修が行われていたが、現庁舎の改修については今後新庁舎建設も控えていることから、改修・修繕費においては緊急性を見極めながら慎重に進めるよう努めていただきたい。

【税務課】

- ① 徴収率の向上が図られている。今後も安定した徴収に努めていただくとともに、社会情勢が原因で著しく生活が急変する等ある中での、滞納者へのきめ細やかな対応も必要である。

【企画政策課】

- ① ふるさと応援寄附金事業においては、過去最高の寄附額をいただいております、本市を選んでいただけるような努力は見られるものの、返礼品の出品に偏りがある。今後さらに魅力的な返礼品選定に努めていただきたい。
- ② 統合型GIS導入業務においては行政職員だけでなく、市民が活用できるよう公開型GISとして整備されているので、更なる周知徹底に努めるべきである。

【広報・広聴課】

- ① RPA等運営支援業務においては、明らかに効率化が図られてはいるものの、各課において温度差はある。担当課としても各課への理解向上に向けた勉強会及び相談業務等努めていただき、更なる効率化を図っていただきたい。
- ② 昨年指摘していた産業用適地調査業務において進捗が見えない。早期に市としての方向性を定め、地元住民などへの丁寧な説明及び対応に向け努めるべきである。

【文化・スポーツ振興課】

- ① スポーツライフ推進事業において、令和3年度教室形式での講義及びイベントが行われたが、予算に対しての参加人数が少ない。参加者増に向け連携協力協定も結ばれている委託業者の強みを更に生かしたプログラムの開発、周知等しっかり協議を図りながら強く進めていくよう求める。
- ② 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会においては、これから市民への周知および機運醸成に向けた仕掛け及び確然たる佐賀県一の観光地として受け入れ態勢の充実を図るべく努めていくべきである。(現SAGA2024推進課)

【市民課】

- ① コンビニ交付サービス導入事業では836万円の経費をかけ、昨年12月より導入されている。市民の更なる利便性向上を図り、窓口の業務改善（労務費削減）等へつながるように進めていくべきである。

【健康づくり課】

- ① がん検診では、受診勧奨により早期発見につながっている。しかし、胃がん検診の受診率が低い現状である。今後は、内視鏡検査の充実を図るためにも、希望者全員が受診できるように周知と対象者の拡大を行うべきである。
- ② 国民健康保険のはり、きゅう、マッサージ施術補助により市民が元気に暮らせるように、他市町を参考に全市民を対象に施術補助ができるように財源を一般会計でも支出できるように検討してほしい。

【福祉課】

- ① 介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方への家族介護支援対策事業（介護手当）は、在宅介護を推進するために実施されているが、在宅高齢者介護手当5,000円（月額）は低額と思われる。さらに、2人以上の高齢者を介護している場合、2人目以降の在宅高齢者介護手当は2,500円（月額）と低くなるが、介護者の負担が増えることを考えると増額等を検討すべきではないか。

【子育て未来課】

- ① 子育てファミリー・サポート事業では、新生児の家庭にファミサポ無料券を発行しているが、利用率が低い状況である。事業の内容の周知と利用に対しての検証を行うべきである。

【教育総務課】

- ① 遠距離通学費補助では、嬉野市立学校児童生徒遠距離通学費補助金交付要綱で補助額が定められているが、その交付基準の一部においては、「最寄りのバス停からの区間とする」等となっており、不明瞭なところが見られる。公平な補助を行うために検証、検討を求める。
- ② 奨学資金貸与事業は5,227,100円が収入未済となっている。現年度分徴収率は96.3%、過年度分徴収率は6.72%である。住所追跡等の徴収努力はされているが、過年度分を含め、情報収集等を行い更なる徴収努力を求める。

【農業委員会】

- ① 農地転用承認に関しては、企業から太陽光発電設備設置の勧誘がまだまだ多くあり、現在も農地転用の申請が出されている。農業委員会では転用者と地域とのトラブルを防ぐため、昨年度から転用者及び地権者に対し承諾書の提出を行われている。今後も農地を守り、適切に運用するよう農業委員会と地域推進委員と連携し、更なる事業推進を行うべきである。

【農業政策課】

- ① ハウス団地整備事業においては、令和6年度までに全9区画の内、8区画の入植予定となっているが、移住定住促進を鑑み今後、入植者の事業展開を伺いながら、次のハウス団地構想と農福連携も視野に入れて事業の検討をすべきである。
- ② 有害鳥獣被害防除対策では、昨年より捕獲頭数が上昇傾向であるが、駆除者の高齢化や捕獲後の処分の負担等が今後課題と考える。現在、担当課は独自での捕獲獣処分の取り組みを検討されているが早急な対応を求める。また、駆除者の後継者に関しては猟友会と連携し、官民一体となって後継者育成に努めるべきである。

【茶業振興課】

- ① うれしの茶交流館「チャオシル」は、開業し5年目となる。新型コロナウイルス感染症等の影響により運営に関しては厳しい状況だが、担当課の努力により入館者数を増やされている。しかし、独自での運営は厳しい状況であり、新幹線開業を契機に他の所管と連携し、駅からの二次交通や駐車場を活用してのイベント等の検討を行い入館者数増と収益拡大を図るべきである。また、物産販売を含めた指定管理等での運営も検討すべきである。
- ② うれしの茶は全国品評会で3年連続の最高賞に輝き、うれしの茶は実質日本一となっている。これも生産者の努力の賜物であり、当市はその恩恵を受けている。受賞者等には賞賜金、報償金が送られるが、報償費の制度が2001年に始まりこれまで各賞の金額も変わってない。今後、生産者の努力に応え、また、上質茶の生産向上のためにも増額に向けての検討をすべきである。

【観光商工課】

- ① これまで観光商工課においては、コロナ禍により市内の経済対策に国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し事業を展開されてきた。特にうれしかーどを活用しての市内の経済対策を図られているが、付与されたポイントを消費できる店舗数が、当初目標数の100店舗には届いていない。うれしかーどを活用する以上、利用できる店舗等を増やすように、関係者と連携し店舗数の増大に努めるべきである。

【新幹線・まちづくり課】

- ① 新幹線・まちづくり課においては、新幹線も開業し駅周辺に関し、計画に基づいた事業の展開を期待するが、未来技術社会実装事業では、令和3年度の予算は今後の計画に対しての予算執行だが、協議会での計画の内容や委託業者等具体的に提示すべきである。
- ② 嬉野医療センター跡地活用事業においては、当市の重大な課題である。現在、解体等の事業完了が令和7年度までかかるが、それまでに活用に向けたゾーニングを図り、民間企業等の誘致を令和8年度には迎えらるるよう努めるべきである。

【環境下水道課】

- ① 環境下水道課においては、昨年度も佐賀西部広域環境組合に対しごみの排出ルールの一化について指摘をした。現在、4市5町のごみ袋の一化に向けての協議に入られたと聞くが、構成市町ではごみの取り扱いが違うため、反対される市町もあると考える。現代の考えに沿って3Rを推進し、施設の長寿命化や燃料高騰で構成市町には今後大きな負担等が考えられる。ごみの分別を徹底し軽量化に努めることは喫緊の課題である。現状を鑑み、改めて排出ルールの統一化を強く要望すべきである。

【建設課】

- ① 市営住宅管理業務において、現在、97戸の市営住宅がある。建築後数十年が経過し、耐震的にも危険性があるので、入居者が退出された建屋から随時解体の計画である。今後は、福祉課等と連携して低所得者の住居救済対策を検討すべきである。

【農林整備課】

- ① 森林環境事業においては、森林環境譲与税を活用し山林8.1ヘクタールの間伐の事業を行われた。今後も地域と連携し防災対策も踏まえ優先順位を協議し、順次森林整備の事業の展開に期待する。また、人材育成や担い手の確保に関しても民間と連携し促進するよう努めるべきである。
- ② キャンプ場管理費では、広川原キャンプ場の運営管理を行われている。現在、コロナ禍の影響により、アウトドアスポーツやキャンプが全国的に流行しているが、広川原キャンプ場の50人用バンガローが老朽化のため解体予定となっている。跡地に関しては、施設利用者のニーズに合った整備をし、リピーターが増えるように検討すべきである。

以上のように、慎重な審査を続けてまいりました。

委員会の全体会において、すべての質疑を終了した後、本委員会に付託されたこれらの会計につきまして、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水特別会計、嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計、浄化槽特別会計、嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計、嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計及び嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計の9件については、その決算をすべて全会一致で、いずれも認定すべきものと決定しました。

《まとめ》

市長をはじめ執行機関におかれては、これらの指摘事項について十分検討の上、適時適切な処置を講じられるよう求めるものである。最後に、令和3年度はコロナ禍に加え豪雨災害も発生し、職員の疲弊は否めなかったと思われる。今後は、さらに厳しい状況を乗り越えていくために、組織マネジメントにも力を入れ、財政運営にも注力されたい。また、各会計の円滑な運営を図るとともに、「歓声が響きあう嬉野市」を目指し、市民の福祉向上のための行政運営になお一層努力されることを期待し、委員会報告とする。